

第29回アジア輸出管理セミナーが開催されました

2023年2月14日、15日の2日間、東京都内でアジア輸出管理セミナーが開催されました(主催:一般財団法人安全保障貿易情報センター(CISTEC)、共催:経済産業省及び外務省)。29回目の開催となった本セミナーには、29の国・地域及び国際機関等から約150名が参加しました。

1. 本セミナーの背景及び概要

アジア輸出管理セミナーは、アジア各国・地域における安全保障輸出管理制度の導入を促進し、運用を強化することを目的として、1993年から毎年東京で開催されている会議です。アジアを含む世界各国、地域、国際機関等で安全保障輸出管理に従事する担当者の参加を得て、制度変更など、最新の取組みや、輸出管理の実務面に共通する課題への取組みなどについて、情報共有や意見交換、ベストプラクティスの共有を行うことを通じ、アジア各国・地域における輸出管理体制の構築・強化に向けた共通認識を醸成することを目指しています。

2. セミナー開催概要

(1)参加者

アジア各国・地域、米国や欧州など29の国・地域や国際機関等から約150名がセミナーに参加しました。

(2)セミナーの主な内容

○開会挨拶

太田経済産業副大臣から開会の挨拶として、先端技術の違法輸出が国際的な安全保障環境に大きな影響を及ぼすことを強調し、現下の世界情勢で先端技術の軍事転用が拡大しており、安全保障輸出管理の重要性が増していることを指摘しました。また、効果的な安全保障輸出管理のためには、国際協調が重要であり、本セミナーは各国の安全保障輸出管理の国際協調を図る上で重要となる専門家同士の交流、情報交換、ベストプラクティスの共有を行うための貴重な機会、プラットフォームになると強調しました。そしてグローバルサプライチェーンの一翼を担うアジア各国が安全保障輸出管理の制度導入促進し、またその実効性をさらに高めていくことが重要であると述べました。

○パネルディスカッション:先端技術の重要性の高まりを踏まえた産学へのアウト

リーチ

各パネリストより、輸出管理機関による産業界及びアカデミアへのアウトリーチの取組みについて具体的な紹介がありました。その後、安全保障環境にも影響を与えうる最先端の研究を行っている産業界や大学等研究機関に対して、無形技術移転(ITT)管理を強化するためにどのようなアウトリーチ活動を進めていくべきか、特に大学については、学問の自由を守りながらどのように自主的な管理を促していくか等が議論されました。

○安全保障確保に向けた国際的な取組み

大量破壊兵器や拡散防止に向けた取組みに関し、国連安保理 1540 委員会、国連安保理北朝鮮制裁委員会、国連政治・平和構築局、化学兵器禁止機関(OPCW)から、各機関の最新の取組みについて紹介が行われました。

また、国際輸出管理レジーム(オーストラリア・グループ(AG)、ミサイル技術管理レジーム(MTCR)、原子力供給国グループ(NSG)、ワッセナー・アレンジメント(WA))から、技術の進展を踏まえた各国際輸出管理レジームの取組みについて紹介がありました。

○アジアにおける輸出管理の取組み

バングラディシュ、カンボジア、ラオス、マレーシア、フィリピン、パキスタン、シンガポール、タイ、中国、香港、インド、韓国から、各国・地域の輸出管理制度や取組みについての報告が行われ、アジア各国における輸出管理制度の現状や整備状況を知る機会となりました。

○参加国・地域の制度動向及び執行実務

カナダ、スイス、オランダ、ドイツ、オーストラリア、欧州連合、スロバキア、米国、英国から近年の輸出管理制度の動向や課題について紹介がありました。参加者が共通して直面する課題に対する認識が向上する良い機会となりました。

○基調講演

輸出管理の専門家から、安全保障に影響しうる先端技術、それらが与える影響について報告があり、輸出管理当局はこのような先端技術の進展にどのように対応していくべきか、活発な議論が行われました。

(3) 今回の成果

3年ぶりの対面開催となった今回のセミナーには、アジア各国・地域や欧米各国など 29 か国・地域と国際機関等から輸出管理に関わる実務者が参加し、輸出管理に係る課題やそれに対する各国の取組み、効果的な輸出管理の実施方法等につ

いて、活発な意見交換が行われました。また、これらの意見交換を通して、アジア各国・地域をはじめとした参加者間のネットワーク強化につながりました。

今後も本セミナーを含めアジア各国・地域に対するアウトリーチ活動を実施し、輸出管理制度の構築や実効性の向上を支援する取組みを継続していきます。

3. 参加国・地域・機関等

(1) アジア(15 各国・地域)

インド、インドネシア、韓国、カンボジア、シンガポール、タイ、中国、パキスタン、バンラディシュ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ラオス、台湾、香港

(2) アジア以外(14 各国・地域)

アラブ首長国連邦、英国、エクアドル、オランダ、カナダ、豪州、スイス、スロバキア、ドイツ、ハンガリー、米国、メキシコ、ラトビア、欧州連合

(3) 国際機関等

国連安保理 1540 委員会、国連安保理北朝鮮制裁委員会、国連政治・平和構築局、化学兵器禁止機関(OPCW)、国際輸出管理レジーム(オーストラリア・グループ(AG)、ミサイル技術管理レジーム(MTCR)、原子力供給国グループ(NSG)、ワッセナー・アレンジメント(WA))



太田経済産業副大臣挨拶の様子



(お問合せ先)

貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易国際室長 荒木

担当者：相部、遠藤、佐藤

電話：03-3501-1511(内線 3271～4)

03-3501-2800(直通)

メール：bzl-anpo-kokusai@meti.go.jp